

証券コード 5973

平成30年6月11日

株 主 各 位

大阪府四條畷市中野新町10番20号

株式会社 トーアミ

代表取締役社長 北川芳仁

第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時までに到着するよう折返しご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日 時 | 平成30年6月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪府四條畷市中野新町10番20号 当社本社3階会議室 |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | <ol style="list-style-type: none">第79期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件第79期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件 |

決議事項

<会社提案：第1号議案及び第2号議案>

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

<株主提案：第3号議案から第5号議案まで>

第3号議案 定款の新設の件

第4号議案 剰余金の処分の件

第5号議案 取締役2名解任の件

4. 議決権行使にあたってのご注意

本総会におきましては、上記のとおり株主提案がなされており、その内容は後記の株主総会参考書類の第3号議案から第5号議案までに記載しておりますが、取締役会としてはこれらの議案に反対しております。

<第1号議案及び第4号議案の議決権行使に関する注意事項>

第4号議案は第1号議案の会社提案と両立しないため、賛成の表示はいずれか一方に行ってください。

共に賛成された場合は、第1号議案及び第4号議案への議決権の行使はいずれも無効として取り扱わせていただきます。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.toami.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成29年4月1日から)
(平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、世界景気の拡大により輸出や生産面の好調が続き、それらの影響を受け企業の設備投資も堅調に推移し、また雇用環境の改善や賃上げの浸透に伴い個人消費も持ち直すと共に、インバウンド消費などの恩恵を受けた小売業やサービス業などの業績が向上し、国内の景気全般としては底堅く推移いたしました。

一方、米国の保護主義的な通商政策や円高の進行などにより、外需における不透明感が強まり、朝鮮半島情勢の行方など海外経済にやや不確実性も見られたものの、米国の景気回復は着実に続いており、アジアの地域経済も順調であったことから、世界経済は堅調な回復基調を辿りました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、オリンピック関連の建設投資による底堅い内需に加え、戸建住宅及び共同住宅などの住宅部門は順調な伸びを示し、民間非住宅建設投資においても企業業績の好調さに伴い相応の復調はあったものの、鉄筋コンクリート構造の建築物につきましては、建設現場における鉄筋工や型枠大工などの不足や人件費の高騰などの影響により、短納期かつ経済性優先の鉄骨構造の建築物などへのシフト傾向が強まり、当社の主要製品であるワイヤーメッシュ及びフープの販売は伸び悩み、当社を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境において当社グループは、建設現場への迅速かつ確実なデリバリー体制の強化を図ると共に品質本位の製品供給に努めました結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、118億8百万円（前期比5.5%増）となりました。

損益面におきましては、前期末から国内外の鉄鋼メーカーによる急激な値上げ攻勢が起り、深刻な材料高が続くと共に鉄筋需要の伸びも鈍化した結果、当業界全体として最終需要先に対する価格転嫁が遅れ、昨今の輸送費コストの急激な上昇などと相まって、営業損失は1億63百万円（前期は営業利益2億43百万円）となり、為替差益等を計上したことにより、経

常損失は31百万円（前期は経常利益3億51百万円）となり、一部投資有価証券の売却により、財務体質の健全性維持にも努めましたが、減損処理の実施、繰延税金資産の取崩し等により、親会社株主に帰属する当期純損失が61百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億39百万円）となりました。

当社グループの売上高を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

区 分	第 78 期 (平成29年 3 月期)	第 79 期 (平成30年 3 月期)	前 期 比 増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
土 木 建 築 用 資 材	千円 11,192,599	千円 11,808,568	千円 615,968	% 105.5
合 計	11,192,599	11,808,568	615,968	105.5

② 設備投資の状況

当期中において当社グループの生産能力に重要な影響を及ぼす設備投資は実施しておりません。

③ 資金調達の状況

当期中に増資あるいは社債発行、長期借入金等、特別の資金調達は実施しておりません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第76期 (平成27年3月期)	第77期 (平成28年3月期)	第78期 (平成29年3月期)	第79期 (平成30年3月期)
売 上 高 (千円)	15,161,425	13,499,339	11,192,599	11,808,568
経 常 利 益 (△は経常損失) (千円)	372,295	404,003	351,530	△31,724
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円) (△は純損失)	305,689	362,613	339,276	△61,878
1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	49.70	58.95	55.16	△10.04
総 資 産 (千円)	15,151,129	14,721,422	14,606,186	14,931,505
純 資 産 (千円)	10,524,280	10,726,867	11,023,849	10,758,775
1株当たり純資産額 (円)	1,710.97	1,743.91	1,792.19	1,743.68

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第76期 (平成27年3月期)	第77期 (平成28年3月期)	第78期 (平成29年3月期)	第79期 (平成30年3月期)
売 上 高 (千円)	13,384,130	11,953,294	9,893,130	10,346,899
経 常 利 益 (△は経常損失) (千円)	321,789	391,705	291,673	△43,602
当 期 純 利 益 (△は純損失) (千円)	254,282	332,227	300,837	△67,521
1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	41.34	54.01	48.91	△10.96
総 資 産 (千円)	12,992,787	12,886,011	12,785,180	12,767,985
純 資 産 (千円)	9,975,323	10,193,648	10,432,563	10,154,676
1株当たり純資産額 (円)	1,621.73	1,657.22	1,696.06	1,645.77

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
住倉鋼材株式会社	50,000千円	100.00%	土木建築用資材（溶接金網、フープ等）の製造販売

(4) 対処すべき課題

当社グループを取巻く事業環境は、企業の好調な業績を背景に建設投資が順調に伸び、インバウンド消費の拡大に伴うホテル等関連施設の建設需要及び消費税増税を見込む住宅建築の前倒し需要並びに地方都市における老朽化建物のスクラップアンドビルド等、建設業界全体としての需要は堅調な推移が見込まれております。

しかしながら、建設現場における人手不足や人件費の高騰などによる工事の遅延や着工件数の減少、さらには少子高齢化や人口減少による需要の縮小不安などと相まって、中長期的な建設ニーズの見通しについては不透明になりつつあります。

このような環境において、当社グループは、未来に向けた柔軟な発想で常に事業の見直しを図り、新たな可能性を目指す設備投資及び高品質の製品供給並びに顧客ニーズに沿ったきめ細かなサービスの提供により、今後とも建築構造物の安全と安心を支えてまいります。

そのため、以下の4つの施策を中長期的な課題とし、業績及び企業価値の向上に努めてまいります。

- ① 生産性の効率化によるコスト構造の改革
- ② 将来を見据えた設備投資による製品供給体制の再構築
- ③ 人員の適正配置と人材育成による顧客サービス力の向上
- ④ ITの活用による経営の効率化

また、当社は、昨年経営に対する監督機能の強化及び意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社へと移行いたしました。今後も経営の透明性と公正性を確保し、一層のコーポレートガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成30年3月31日現在）

① 当社の営業所及び工場

事業所名	営業内容	所在地
本社	—	大阪府四條畷市
関東事業部	営業部・千葉工場	千葉県白井市
中部事業部	営業部・愛知工場	愛知県岡崎市
関西事業部	営業部・奈良工場	奈良県生駒市
	営業部・四條畷工場	大阪府四條畷市
中国事業部	営業部・岡山工場	岡山県瀬戸内市
北九州事業部	営業部・福岡工場	福岡県飯塚市
南九州事業部	営業部・都城工場	宮崎県都城市

② 子会社の営業所及び工場

会社名	営業内容	所在地
住倉鋼材株式会社	営業部・本社工場	福岡県北九州市

(7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
240名	14名減

(注) 使用人数は就業人員数であり、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
207名	16名減	44才1ヶ月	15年6ヶ月

(注) 使用人数は就業人員数であり、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	645,000千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	494,000千円
株式会社三井住友銀行	180,000千円

(注) 平成30年4月1日付で(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 22,000,000株
- ② 発行済株式の総数 6,400,000株
- ③ 株主数 1,570名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数	持株比率
セントラル硝子株式会社	1,104 ^{千株}	17.89 [%]
東洋物産株式会社	618	10.02
細川幸祐	311	5.04
北川芳仁	290	4.71
北川恵以子	190	3.08
トーアミ従業員持株会	155	2.52
田中真知子	137	2.22
北川麻理子	114	1.85
佐々木裕紀子	114	1.85
池崎弘昌	102	1.66

(注) 当社は、自己株式229,850株を保有しておりますが、表記しておりません。

なお、上記の持株比率は、発行済株式の総数から当該自己株式数を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役の氏名等（平成30年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	北 川 芳 徳		
代表取締役社長	北 川 芳 仁		
専務取締役	遠 藤 博	業務統括本部長 兼 中部事業部長	住倉鋼材株式会社代 表取締役会長
常務取締役	服 部 利 昭	管理本部長	
取 締 役	佐々木 利 昭	北九州事業部長 兼 南九州事業部長	
取 締 役	木 村 芳 博		
取 締 役 (常勤監査等委員)	吉 川 保		
取 締 役 (監査等委員)	林 秀 春		林秀春税理士事務所 税理士
取 締 役 (監査等委員)	近 藤 正 和		

- (注) 1. 取締役 木村芳博氏及び取締役（監査等委員）林 秀春氏並びに近藤正和氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）林 秀春氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役（監査等委員）近藤正和氏は、金融機関において融資・審査部門の要職を歴任し、長年にわたって企業の経営分析及び再建に関わる幅広い見識と経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 吉川 保氏は、20年間にわたり当社の経理部長を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤監査等委員として選定しております。
5. 当社は、取締役木村芳博及び取締役（監査等委員）近藤正和の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
6. 取締役（監査等委員）林 秀春氏の重要な兼職先である林秀春税理士事務所と当社との間には特別の関係はありません。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取締役（監査等委員を除く）	6名	139,898千円
取締役（監査等委員）	3名	9,900千円
監 査 役	3名	2,500千円
合 計	12名	152,298千円

- (注) 1. 当社は、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査役の報酬等の額には、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名の在任中の報酬等の額が含まれております。なお、退任監査役3名につきましては、同株主総会終結の時をもって監査役を退任した後、新たに取締役（監査等委員）に就任したため、支給額と員数については、監査役在任期間分は監査役に、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役（監査等委員を除く）及び監査役の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した2,810千円（取締役5名に対し2,710千円、監査役1名に対し100千円）が含まれております。
5. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、当事業年度における譲渡制限付株式報酬の費用計上額として、8,236千円が含まれております。
6. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成23年6月29日開催の第72回定時株主総会決議において、年額250百万円以内となっております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、年額250百万円以内と決議いただいております。なお別枠で、同株主総会において、譲渡制限付株式報酬として年額20百万円以内と決議いただいております。
7. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。
8. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月29日開催の第72回定時株主総会決議において、年額20百万円以内となっております。

③ 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	木 村 芳 博	当事業年度に開催された取締役会の全てに出席し、必要に応じ、金融機関出身者の見地から、発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	林 秀 春	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会並びに監査等委員会の全てに出席し、必要に応じ、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	近 藤 正 和	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会並びに監査等委員会の全てに出席し、必要に応じ、法令順守及びコーポレートガバナンス強化の観点から発言を行っております。

④ 社外役員の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額	子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額	3名	7,500千円	—千円

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 木村芳博氏及び社外取締役（監査等委員）林 秀春氏並びに近藤正和氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

ネクサス監査法人

② 報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	17,000千円
当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額	17,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人による当事業年度監査計画の内容、監査時間及び報酬見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。取締役会は、監査等委員会の当該決定に基づき、会計監査人の解任又は不再任にかかる議案を株主総会に提出いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 企業として企業倫理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、全ての取締役及び使用人が社会の信頼に応えるコンプライアンス体制の維持向上のため、代表取締役社長自身が企業活動の基本であるコンプライアンス精神を遵守し、かつ伝達、啓蒙し、管理本部に内部統制推進部門の責任者として担当取締役を置いている。
- ・ 担当取締役は、当社及び子会社の内部統制を推進するため、「リスク管理規程」「リスク管理委員会規程」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス委員会規程」及び「トーアミ・グループコンプライアンス・マニュアル」に基づき、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を指導し、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築、整備、運用を行う。
- ・ リスク管理委員会は、リスク管理に関する当社及び子会社に必要な情報を共有し、会社の損失を最小化する活動を統括し、コンプライアンス委員会は、企業倫理やコンプライアンス精神の強化及び向上のため、具体的施策を立案、検討し、重要なものは取締役会に報告され、当社及び子会社の全使用人への教育に努める。また、監査等委員会及び内部監査室と連携し、問題点等を調査し把握するとともにその改善に努める。

(反社会的勢力排除に向けた基本方針)

- ・ 当社及び子会社は、反社会的な個人及び団体からの不当要求やそれらに対する利益供与を排除し、毅然として対決していくことを「トーアミ行動指針」に定めている。仮に反社会的勢力による事案が発生した場合には、管理本部総務部を統括部署として情報を一元化し、組織的に遮断するための体制を整え、グループとしての対処方針を「コンプライアンス・マニュアル」に定め、社内研修や啓蒙により周知徹底を図っている。また、地元警察署との連携を密にするとともに、反社会的勢力と関係遮断を目的とする団体に加盟し、外部情報の収集及び意見交換を行っている。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理本部に総括責任者としての取締役を置き、「取締役会規則」「文書取扱規程」「機密文書取扱規程」「情報管理規程」及び「内部取引者の規制および内部情報の管理に関する規則」に基づき、情報の厳正管理と保存を行う。また、監査等委員である取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行に係る情報の保存及び管理が関連規程に準拠し実施されているかを監査し、必要があれば取締役会に報告する。また、各取締役は、いつでもこの文書等を閲覧ができる。
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役社長は、当社の属する業界を含めた将来的な事業環境を展望し、定めた年次経営目標が、業務執行部門の責任者によって確実に遂行されるよう指導、監督し、当該目標達成のための具体的な方針及び重点施策を指示する。
 - ・ 取締役の職務執行は、取締役会の迅速な意思決定及び「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に定めた責任範囲及び権限に基づき遂行する。
- ④ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社グループ会社の経営管理及び内部統制については、当社が子会社の自主性を尊重しつつ、「グループ会社管理規程」に基づき適切な管理運営を行い、グループ全体の経営効率と健全性を確保するため、子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、都度当社へ報告され、事前協議を行い、承認を得る体制としている。
 - ・ 当社の代表取締役社長は、グループ全体での業務の適正を確保するため、子会社の経営者と常日頃から経営状況に関する十分な協議と情報交換を行い、当社の取締役を子会社の取締役及び監査役として派遣し、当該取締役は子会社の取締役の職務執行を監視、監督し、当該監査役は子会社の業務執行状況を監査する体制としている。

- ・ 当社及び子会社に重要な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「経営危機管理規程」及び「経営危機対応マニュアル」（リスク・マネジメント・ポリシー）に基づき、当社の代表取締役社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、迅速かつ必要な初期対応を実施すると同時に、損害及び影響を最小化するための体制を整えている。
 - ・ 取締役会は、適宜グループ管理体制の見直しを行い、監査等委員会及び内部監査室が定期的に子会社の監査を実施し、グループ経営の適正な運営が確認できる体制としている。
- ⑤ 監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- ・ 当社の規模及び監査の実務量から、常時補助部門及び専任の使用人は置かないものとするが、監査等委員会が、職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、取締役（監査等委員である取締役を除く）と協議の上、監査業務を補助する使用人を決定する。
 - ・ 監査補助者である使用人の人事に関しては、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保し、監査等委員会の指揮命令下に置くものとする。
- ⑥ 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・ 監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務執行状況を把握するため、いかなる時も当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）、使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・ 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は、当社グループの業績や業務遂行に重大な影響を与える法令違反及び定款違反並びに会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、速やかにその事実を監査等委員会に報告する。
 - ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が、当該報告を行った者に対して、それを理由とする不利益な扱いをすることは、「内部通報規程」により堅く禁じている。
 - ・ 監査等委員会が調査を必要とする場合には、随時当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び子会社の取締役並びに使用人に報告を求めることができ、また、議事録等の情報記録を閲覧できる。

- ⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令並びに内部統制評価基準に従い、内部統制の有効性を評価し、財務報告の体制を整備、運用するとともに、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正措置を行う。
- ⑧ 監査等委員の職務執行（監査等委員の職務執行に関するものに限る）について生じる費用又は債務処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査等委員である取締役が、職務執行について生じる費用の前払い等の請求、又は支出した費用及び支出した日以後における利息の償還請求、負担した債務の債権者に対する弁済を請求した時は、担当部門において審議のうえ、監査等委員会の職務執行に必要でないことを認め、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、当社の定める「取締役会規則」「コンプライアンス規程」「企業倫理規定」「トーアミグループ倫理規範」及び「トーアミグループ・コンプライアンスマニュアル」等に則り行動するとともに、有事対応に備え、「リスク管理規程」「経営危機管理規程」及び「経営危機対応マニュアル」（リスク・マネジメント・ポリシー）に基づき企業リスクを抽出し、それぞれ開催されるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会において事案を審議・検討し、重要事項・必要事項に関しては取締役会に報告し対策を講じている。
 - ・ これらは監査等委員会へも報告されると同時に、監査等委員は毎月開催される取締役会にも出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務執行が法令及び定款に適合していることを監視・監督している。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 当社の取締役及び内部監査室は、取締役会その他の重要な会議ごとに作成される議事録が文書取扱規程に沿って適切に保管・管理され、随時閲覧又はその写しを入手できる体制となっている。
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 定時取締役会を毎月及び必要に応じて臨時取締役会が開催され、各議案の審議・決定の他、職務執行が効率的に実施できる状況が確保されている。

- ・ 業績の進捗管理及び重要業務の執行については、担当取締役の他、各事業部長等部門責任者からも随時報告させ、問題の検討を含む業務執行の適正を確保している。
- ④ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の代表取締役社長が、適宜子会社を訪問し、代表取締役相互の定期報告及び情報交換並びに指示伝達を行っている。また、重要な意思決定については事前に当社の承認を得ることとしている。
 - ・ 子会社の自主性及び独自性を尊重しながら、グループ会社管理規程に基づき適正な運営管理を行うと同時に、コンプライアンス及びリスク管理体制においても共有し、子会社からは随時必要事項の報告を受けている。
- ⑤ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項
- ・ 当社は、監査の規模等も勘案し専任の監査補助のための従業員は配置していない。必要に応じ本社の管理本部責任者が、監査等委員会の要請により随時熟練した管理本部社員を補助者として配置する体制を取っており、実務に当たっている。
- ⑥ 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員である取締役は、毎月開催の取締役会へ出席し、常勤監査等委員は、取締役会のみならず営業責任者会議及び各事業部の責任者を委員とするコンプライアンス委員会並びにリスク管理委員会等の社内会議へも適宜出席し、法令順守に関する事項、リスク抽出に関する事項の他、取締役の業務の執行状況も把握できる体制を確保している。
 - ・ 本社管理本部責任者は、常時常勤監査等委員である取締役との報告及び情報交換の機会を持ち、業務の執行状況及び発生する諸問題等についても必要に応じ意見を求めている。
- ⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 監査等委員会は、会計監査人から事業年度の監査結果について定期的に報告を受ける他、法令に基づく内部システムの整備状況等も確認し、適宜会計監査人から監査状況を聴取している。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,073,509	流動負債	3,571,668
現金及び預金	2,339,344	支払手形及び買掛金	1,655,008
受取手形及び売掛金	3,520,369	短期借入金	1,319,000
電子記録債権	577,629	リース債務	1,127
商品及び製品	550,456	未払法人税等	10,288
仕掛品	311,931	賞与引当金	75,491
原材料及び貯蔵品	1,615,015	その他	510,752
繰延税金資産	80,234	固定負債	601,062
その他	80,401	繰延税金負債	243,282
貸倒引当金	△1,873	リース債務	6,483
固定資産	5,857,996	役員退職慰労引当金	9,550
有形固定資産	4,933,740	退職給付に係る負債	57,323
建物及び構築物	812,976	その他	284,423
機械装置及び運搬具	251,248	負債合計	4,172,730
土地	3,652,503	(純資産の部)	
建設仮勘定	200,064	株主資本	10,697,698
その他	16,948	資本金	1,290,800
無形固定資産	59,484	資本剰余金	1,209,639
その他	59,484	利益剰余金	8,301,392
投資その他の資産	864,771	自己株式	△104,134
投資有価証券	364,806	その他の包括利益累計額	61,077
関係会社出資金	182,432	その他有価証券評価差額金	134,428
関係会社長期貸付金	89,271	繰延ヘッジ損益	△4,957
退職給付に係る資産	159,414	退職給付に係る調整額	△68,393
その他	74,681	純資産合計	10,758,775
貸倒引当金	△5,835	負債純資産合計	14,931,505
資産合計	14,931,505		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,808,568
売 上 原 価		9,923,075
売 上 総 利 益		1,885,493
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,049,448
営 業 損 失		163,955
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,353	
受 取 賃 貸 料	19,772	
為 替 差 益	91,052	
そ の 他	13,390	142,569
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,003	
売 上 割 引	2,569	
そ の 他	765	10,338
経 常 損 失		31,724
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,851	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	229,830	234,681
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,705	
減 損 損 失	196,176	198,881
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,075
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36,682	
法 人 税 等 調 整 額	29,271	65,953
当 期 純 損 失		61,878
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		61,878

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度 期首残高	1,290,800	1,207,310	8,486,435	△112,787	10,871,757
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△123,164		△123,164
親会社株主に帰属 する当期純損失			△61,878		△61,878
自己株式の処分		2,329		8,653	10,982
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)					
当連結会計年度 変動額合計	—	2,329	△185,042	8,653	△174,059
当連結会計年度末残高	1,290,800	1,209,639	8,301,392	△104,134	10,697,698

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度 期首残高	226,816	837	△75,562	152,091	11,023,849
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△123,164
親会社株主に帰属 する当期純損失					△61,878
自己株式の処分					10,982
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)	△92,387	△5,795	7,168	△91,014	△91,014
当連結会計年度 変動額合計	△92,387	△5,795	7,168	△91,014	△265,074
当連結会計年度末残高	134,428	△4,957	△68,393	61,077	10,758,775

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 (SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY) につきましては、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～14年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建予定取引、外貨建債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末において、個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨・金額・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債又は資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、当社においては当連結会計年度末に、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「退職給付に係る資産」として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 消費税等の会計処理

4. 追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の本制度廃止までの在任期間に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額308,270千円を流動負債「その他」に41,210千円、固定負債「その他」に267,060千円含めて表示しております。

なお、連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	201,330千円
土地	294,121千円
計	495,452千円

上記の物件は、短期借入金 360,000千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,470,030千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	268,084千円
支払手形及び買掛金	2,031千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
普通株式	6,400,000	—	—	6,400,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,888	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	46,276	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成30年6月28日開催の第79回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,276	利益剰余金	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金の一部には、原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした為替予約取引を行っております。

また、デリバティブ取引は「デリバティブ取扱規程」に沿って、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「3. 会計方針に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	2,339,344	2,339,344	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,520,369	3,520,369	—
(3) 電子記録債権	577,629	577,629	—
(4) 投資有価証券	364,806	364,806	—
(5) 関係会社長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	99,600	99,600	—
(6) 支払手形及び買掛金	(1,655,008)	(1,655,008)	—
(7) 短期借入金	(1,319,000)	(1,319,000)	—
(8) 未払法人税等	(10,288)	(10,288)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金(1年内回収予定のものを含む)

変動金利のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社出資金(連結貸借対照表計上額182,432千円)は、市場価格がなく、キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記は省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,743円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 10円04銭 |

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金額 (千円)
岡山県瀬戸内市	事業用資産	機械装置及び運搬具	42,780
		その他	267
福岡県飯塚市	事業用資産	建物及び構築物	781
		機械装置及び運搬具	40,292
		その他	1,869
宮崎県都城市	事業用資産	建物及び構築物	1,491
		機械装置及び運搬具	12,784
		土地	94,027
		その他	1,880

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している事業部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額196,176千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を参考に評価しており、その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,113,941	流動負債	2,253,118
現金及び預金	2,263,063	支払手形	4,813
受取手形	1,146,001	買掛金	1,285,476
電子記録債権	471,293	短期借入金	440,000
売掛金	1,914,339	リース債務	1,127
商品及び製品	508,969	未払法人税等	10,288
仕掛品	291,833	未払金	209,775
原材料及び貯蔵品	1,373,301	未払費用	135,504
繰延税金資産	73,650	預り金	19,284
その他	72,194	賞与引当金	61,680
貸倒引当金	△706	その他	85,168
固定資産	4,654,044	固定負債	360,190
有形固定資産	3,531,647	繰延税金負債	69,283
建物	754,382	リース債務	6,483
構築物	15,303	その他	284,423
機械及び装置	149,748		
車両運搬具	12,780	負債合計	2,613,308
工具器具及び備品	15,597		
土地	2,478,808	(純資産の部)	
建設仮勘定	105,025	株主資本	10,025,205
無形固定資産	57,305	資本金	1,290,800
ソフトウェア	45,173	資本剰余金	1,209,639
その他	12,131	資本準備金	1,205,879
投資その他の資産	1,065,090	その他資本剰余金	3,759
投資有価証券	364,806	利益剰余金	7,628,900
関係会社株式	104,000	利益準備金	128,430
関係会社出資金	182,432	その他利益剰余金	7,500,470
関係会社長期貸付金	89,271	別途積立金	6,500,000
前払年金費用	257,992	繰越利益剰余金	1,000,470
その他	72,423	自己株式	△104,134
貸倒引当金	△5,835	評価・換算差額等	129,471
資産合計	12,767,985	その他有価証券評価差額金	134,428
		繰延ヘッジ損益	△4,957
		純資産合計	10,154,676
		負債純資産合計	12,767,985

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,346,899
売 上 原 価		8,734,537
売 上 総 利 益		1,612,362
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,788,384
営 業 損 失		176,022
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,363	
受 取 賃 貸 料	17,333	
為 替 差 益	89,428	
そ の 他	13,165	138,291
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,179	
売 上 割 引	2,039	
そ の 他	652	5,871
経 常 損 失		43,602
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,851	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	229,830	234,681
特 別 損 失		
減 損 損 失	196,176	196,176
税 引 前 当 期 純 損 失		5,096
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,759	
法 人 税 等 調 整 額	30,665	62,424
当 期 純 損 失		67,521

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金	繰越利益 剰 余 金	
					別途積立金			
当 期 首 残 高	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	6,500,000	1,191,156	7,819,586
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△123,164	△123,164
当期純損失							△67,521	△67,521
自己株式の処分			2,329	2,329				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2,329	2,329	—	—	△190,686	△190,686
当 期 末 残 高	1,290,800	1,205,879	3,759	1,209,639	128,430	6,500,000	1,000,470	7,628,900

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	△112,787	10,204,909	226,816	837	227,654	10,432,563
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		△123,164				△123,164
当期純損失		△67,521				△67,521
自己株式の処分	8,653	10,982				10,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△92,387	△5,795	△98,183	△98,183
当期変動額合計	8,653	△179,703	△92,387	△5,795	△98,183	△277,886
当 期 末 残 高	△104,134	10,025,205	134,428	△4,957	129,471	10,154,676

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	7年～47年
機械及び装置	2年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。

ヘッジ手段 ……デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ……外貨建予定取引、外貨建債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、事業年度末において、個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨・金額・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の本制度廃止までの在任期間に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額308,270千円を流動負債「未払金」に41,210千円、固定負債「その他」に267,060千円含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	201,330千円
土地	294,121千円
計	495,452千円

上記の物件は、短期借入金 360,000千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,698,542千円

3. 関係会社に対する金銭債権、債務は、次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権	41,343千円
(2) 長期金銭債権	89,271千円
(3) 短期金銭債務	3,903千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	245,077千円
支払手形	2,031千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高	
① 売上高	109,835千円
② 仕入高	55,045千円
(2) 営業取引以外の取引高	2,236千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	248,950	—	19,100	229,850

普通株式の自己株式の株式数の減少19,100株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	18,886千円
未払社会保険料	2,970千円
貸倒引当金	2,002千円
未払役員退職慰労金	94,392千円
ゴルフ会員権評価損	22,107千円
たな卸資産評価損	7,469千円
繰越欠損金	188,264千円
減損損失累計額	588,258千円
その他	10,776千円
小計	935,128千円
評価性引当額	△792,436千円
繰延税金資産計	142,692千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△59,328千円
前払年金費用	△78,997千円
繰延税金負債計	△138,325千円
繰延税金資産の純額	4,366千円

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,645円77銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 10円96銭 |

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
岡山県瀬戸内市	事業用資産	機械及び装置	40,711
		その他	2,336
福岡県飯塚市	事業用資産	構築物	781
		機械及び装置	38,648
		その他	3,513
宮崎県都城市	事業用資産	構築物	1,491
		機械及び装置	12,443
		土地	94,027
		その他	2,221

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している事業部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額196,176千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を参考に評価しており、その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。

連結計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 和光 ⑩

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 ⑩

業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社トーアミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 和光 (印)
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 (印)

業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社トーアミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ネクサス監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ネクサス監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月15日

株式会社トーアミ 監査等委員会

常勤監査等委員 吉 川 保 ㊟

監査等委員 林 秀 春 ㊟

監査等委員 近 藤 正 和 ㊟

(注) 監査等委員林秀春及び近藤正和は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

<会社提案：第1号議案及び第2号議案>

第1号議案 剰余金の処分の件

第79期の期末配当につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を重視しながら、経営体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案し、安定した配当を維持するため、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき7円50銭といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、46,276,125円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年6月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会より、決定手続きおよび内容は相当であるとの報告を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する社株式の数
1	北川芳徳 (昭和16年8月25日生)	昭和38年 5月 当社入社 昭和48年10月 当社取締役 昭和55年10月 当社代表取締役社長 平成25年 6月 当社代表取締役会長 平成30年 4月 当社取締役会長(現任)	38,144株
	[取締役候補者の選任理由] 北川芳徳氏は、昭和55年に当社代表取締役社長に就任し、平成25年からは代表取締役会長、平成30年4月より取締役会長を務め、当業界のリーダーとしての見識を持ち、永年にわたり当社グループの事業を指揮し実績を積み上げてきたことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する社 株式の数
2	北川 芳 仁 (昭和44年8月8日生)	平成13年 8月 当社入社 平成20年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社常務取締役 平成23年 4月 当社関西事業部長 兼 中国事業 部長 平成25年 6月 当社代表取締役社長 (現任)	290,396株
	<p>[取締役候補者の選任理由]</p> <p>北川芳仁氏は、平成25年以来当社の代表取締役社長を務め、経営者として若く新しい知見を持って、意欲的に経営改革及び企業価値の向上並びにコーポレートガバナンスの強化に努めており、当社グループの経営推進役として適任であることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>		
3	服部 利 昭 (昭和29年6月3日生)	平成16年12月 当社入社 平成18年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社常務取締役管理本部長 (現 任)	13,900株
	<p>[取締役候補者の選任理由]</p> <p>服部利昭氏は、当社の総務、人事及び経理部門の統括並びに内部統制システムを含むリスク管理・コンプライアンス体制の運営を担い、事業経営及び管理業務全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>		
4	佐々木 利 昭 (昭和42年12月25日生)	平成 7年12月 当社入社 平成20年 6月 当社取締役 (現任) 平成23年 4月 当社中部事業部長 平成25年 5月 当社中国事業部長 平成25年 6月 当社関西事業部長 平成27年 4月 SMC TOAMI LLC 社長 平成29年 4月 当社北九州事業部長 兼 南九州 事業部長 (現任)	19,700株
	<p>[取締役候補者の選任理由]</p> <p>佐々木利昭氏は、当社の複数の事業拠点における責任者として製造及び営業部門を担った経験から事業全般に精通しており、ベトナム合弁事業の立ち上げにも尽力し、経営全般にわたる見識を有していることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する社 株式の数
5	※ 下田修一 (昭和39年11月20日生)	平成元年 9月 当社入社 平成28年 4月 当社北九州事業部長 兼 南九州 事業部長 平成29年 4月 SMC TOAMI LLC 社長 (現任) (重要な兼職の状況) SMC TOAMI LLC 社長	1,000株
[取締役候補者の選任理由] 下田修一氏は、入社以来、主に営業部門を20年以上担当し、また、当社の事業拠点にて責任者を務めたのち、現在はベトナム合弁事業における成長戦略の策定及び推進を担っており、国内外の情勢に関する相当程度の知見を有していることから、この度、取締役として選任をお願いするものであります。			
6	木村芳博 (昭和27年4月11日生)	平成13年 7月 株式会社大和銀行 (現株式会社 りそな銀行) 奈良支店長 平成15年 1月 株式会社大和銀総合システム (現株式会社DACS) 営業部長 平成17年10月 同社管理部長 平成24年 4月 同社退職 平成27年 6月 当社社外取締役 (現任)	0株
[社外取締役候補者の選任理由] 木村芳博氏は、金融機関において、多くの企業経営を見続けてきた業務経験と、財務に関する豊富な知識を活かして、中立で客観的な意見・提言をしていただく立場に適しており、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。			

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と会社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 候補者 木村芳博氏は、社外取締役候補者であります。
4. 候補者 木村芳博氏は、使用人であった他の会社と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係もないため、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

5. 候補者 木村芳博氏と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしており再任をご承認いただいた場合は、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
6. 社外取締役にな就任してからの年数
候補者 木村芳博氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。

〈株主提案：第3号議案から第5号議案まで〉

第3号議案から第5号議案までは、株主様（1名）からのご提案によるものです。

なお、提案株主の有する議決権の数は3,110個です。

取締役会としては、後述のとおりいずれの株主提案にも反対いたします。

以下、各議案の件名、提案内容及び提案理由は、議案の番号を変更したことを除き、提案株主から提出された議案提案書の原文のまま、提案された順に記載しております。

第3号議案 定款の新設の件

（1）役員報酬

役員報酬は当期純利益の10%以内とする。

当社は経常赤字、純利益がマイナスでも役員報酬が支払われる間違い、株主への配当総額より役員報酬が高額である間違いを正す。役員報酬は当期純利益の10%以内とし、役員は純利益を向上させることにより報酬を得る。

（2）役員退職慰労金制度の不採用

役員退職金制度は不採用とする。

当社は、平成23年3月期に特別損失として減損損失21億円を発表し、実績は連結で28億65百万円1株当たり458.60円の損失を計上した。平成27年11月9日、業績予想の修正にて連結売上高15億円の減少を発表した。平成28年4月25日、純利益は増加させたが、さらに連結売上高5億円の減少を発表した。

平成28年11月7日、業績予想の下方修正を行い平成29年3月期通期連結業績予想は売上高137億円から25億円減少の112億円と発表した。

平成30年3月28日、特別損失及び特別利益の計上に関するお知らせにて、一部の事業所で収益性の低下が見られたため、財務健全性の観点から資産評価を実施したことにより、当社保有の固定資産の帳簿価格を時価まで減額し、減損損失2億21百万円の特別損失に計上する予定です。と発表した。

平成23年3月期の特別損失の主たる原因である平成12年の千葉工場隣接地取得時から平成30年3月期に至る18年間は取締役の経営判断の誤り、能力の欠如が明らかである。よって定款に役員退職慰労金制度の不採用を定め、現在有る役員退職慰労金制度は定款にて廃止し積立済みの役員退職慰労金は支給しない。

(3) ストックオプション制度の不採用

ストックオプション制度は不採用とする。

ストックオプション制度は株主総会で承認されたが、今期の第3四半期までは赤字決算であってもストックオプションを各取締役割り当てており、制度設計に不備がある。当社取締役は減損処理、下方修正を繰り返しており、株主総会にて選任されているが、上場企業の実績として利益を計上する能力が欠如している。よってストックオプション制度は不採用とする。

(4) 役員定年

役員定年は65歳の誕生日を含む決算期末までとし、役員経験者の名誉職、顧問職は設けない。

当社は上場企業であり経常黒字を継続して上げることを目的としている。加齢による経営判断の誤り、経常赤字、業績の下方修正を繰り返す愚行を防ぐため、定款に役員定年は65歳の誕生日を含む決算期末までとし、役員経験者の名誉職、顧問職は設けないと定める。

(当社取締役会の意見)

取締役会としては、本議案に反対いたします。

(1) 役員報酬

当社は、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額2億50百万円以内、うち社外取締役分は年額20百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額30百万円以内とすることをご承認をいただいております。現在の役員報酬制度は、各取締役が担当する役割及び業務執行の内容並びにその遂行状況を精査しつつ、その範囲内において合理的かつ適正な報酬配分を実施し運営されております。

従いまして、株主様の意思を反映させた適切な報酬額と考えており、本議案で提案された定款変更の新設は不要と考えております。

(2) 役員退職慰労金制度の不採用

当社の役員退職慰労金制度は、一定基準のもとに見直しを実施し、平成29年4月20日開催の取締役会決議をもって既に廃止されており、同年6月29日開催の第78回定時株主総会におきましても、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給についてご承認をいただいております。

従いまして、本議案において提案された定款の新設は不要であると考えております。

(3) ストックオプション制度の不採用

当社は、平成29年6月29日の第78回定時株主総会において、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬についてのご承認をいただいております。

本制度は、株式報酬を経営における中長期的な企業価値の向上に貢献するためのインセンティブ報酬として位置づけており、付与する株式の額についても、各取締役の役割や業務執行内容に基づき合理的な配分と運用がなされております。

従いまして、本議案において提案された定款の新設は不要と考えております。

なお、この制度において報酬として付与した普通株式については、各取締役と会社との間で一定の条件のもとでのみ譲渡制限が解除されるという契約が締結されており、ストックオプション制度とは異なります。

(4) 役員定年

当社は、役員の定年を定めた「役員の定年に関する内規」に従い、取締役会において当該役員の定年延長に関する経営上の必要性、妥当性等を十分に審議し、合議により決定しており、役員の年齢のみを基準とする定款への規定新設は必要ないものと考えております。

なお、定年後の役員に対し業務を委嘱する場合、永年培った能力、経験、実績等から、実務に則し、後進の育成等にも有用かつ必要であると判断する場合のみ委嘱をするものであり、名誉職等に該当するものではありません。

第4号議案 剰余金の処分の件

平成30年3月期の期末配当につきましては、期末配当1株につき20円50銭を提案いたします。

理由 平成7年の上場時の株価は1,410円に対して平成30年4月27日終値は539円に低迷し1株当たり純資産1772円（平成29年12月末）の3分の1以下の評価しかされていません。半期配当1株につき7円50銭に期末配当1株につき22円50銭を加えて年間30円配当とし、配当政策により株式市場における当社の評価を向上させ、株主全員の利益とします。

配当財産の種類

金銭といたします

配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき22円50銭といたします。

なお、この場合の配当総額は138,625,222円となります。
剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年6月株主総会翌日といたします。

※（上記株主提案に対する注釈）

平成30年3月31日現在の自己株式を除く発行済株式の総数は、6,170,150株です。よって、期末配当を22円50銭とした場合、配当総額は138,828,375円となります。

（当社取締役会の意見）

取締役会としては、本議案に反対いたします。

当社は、長期にわたり株式を保有いただいている多くの株主様に対して、安定配当の維持及びその向上に努めることが共通の利益に資するものと考えており、急激な事業環境の悪化により業績不振に陥った状況におきましても、この基本方針を貫く配当政策を実行してまいりました。

本総会第1号議案につきましては、第79期において親会社株主に帰属する当期純損失を計上する結果となりましたが、前期の普通配当と同額である普通株式1株につき7円50銭の配当を提案しております。

今後につきましても、将来における機動的経営投資と財務体質の健全性とのバランスに配慮しながら、株主の皆様への利益還元を大前提に、安定した配当政策の実施を心掛けてまいります。

第5号議案 取締役2名解任の件

（1）北川芳徳取締役解任

平成7年の上場時の株価は1410円に対して平成30年4月27日終値は539円に低迷し1株当たり純資産の3分の1以下の評価しかされていません。

株主として当社の業績、発表を検査すると平成23年3月期に特別損失として減損損失21億円を発表し実績は連結で28億65百万円1株当たり458.60円の損失を計上。平成27年11月9日、業績予想の修正にて連結売上高15億円の減少を発表。平成28年4月25日、純利益は増加させたが、さらに連結売上高5億円の減少を発表。平成28年11月7日、業績予想の下方修正を行い平成29年3月期通期連結業績予想は売上高137億円から25億円減少の112億円と発表。

平成30年3月28日、特別損失及び特別利益の計上に関するお知らせにて、一部の事業所で収益性の低下が見られたため、財務健全性の観点から資産評価を

実施したことにより、当社保有の固定資産の帳簿価格を時価まで減額し、減損損失2億21百万円を特別損失に計上する予定です。と発表した。

広く一般から出資され、業績を向上させなければならない上場企業の取締役としての職務を執行できず、長年にわたる経営判断の誤り、能力の欠如が明らかである。よって、取締役を解任する。

(2) 林秀春取締役解任

平成30年1月5日、株主による総勘定元帳の閲覧を実施した結果、取締役不適格と判断する。

科目現金 2017年6月29日 交際費10000円 株主総会出席 車代 林取締役

他の社外取締役2名は 諸口 で公共交通機関利用額が記載され正しく会計処理されている。当社へは電車、バスを利用して株主総会に出席できるが、取締役がタクシーを利用した場合にも領収書にて交通費(諸口)として計上できる。しかし林取締役は領収書決済を行わず、現金10000円を受取り、当社は 科目現金 2017年6月29日 交際費10000円 株主総会出席 車代 林取締役 と交際費に計上した。取締役(監査等委員)が領収書を提出せず現金10000円を受取る、当社は取締役(監査等委員)に渡した現金10000円を交際費として計上する、この間違いを取締役(監査等委員)が総勘定元帳を検査せず修正しない、または検査はしても取締役(監査等委員)としての職務執行能力が欠如し修正できていない。よって取締役を解任する。

(当社取締役会の意見)

取締役会としては、本議案に反対いたします。

北川芳徳氏につきましては、永年にわたり当社グループの事業を指揮してきた実績を有し、そこで培った経験及び能力について十分に勘案し、第2号議案「取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件」において、取締役候補者といたしており、同氏を解任する理由はないと考えております。

林秀春氏につきましては、税務、経営に関する見識、経験ともに豊富であり、その知見は当社のコーポレートガバナンス体制に不可欠なものとなっており、同氏を解任する理由はないと考えております。

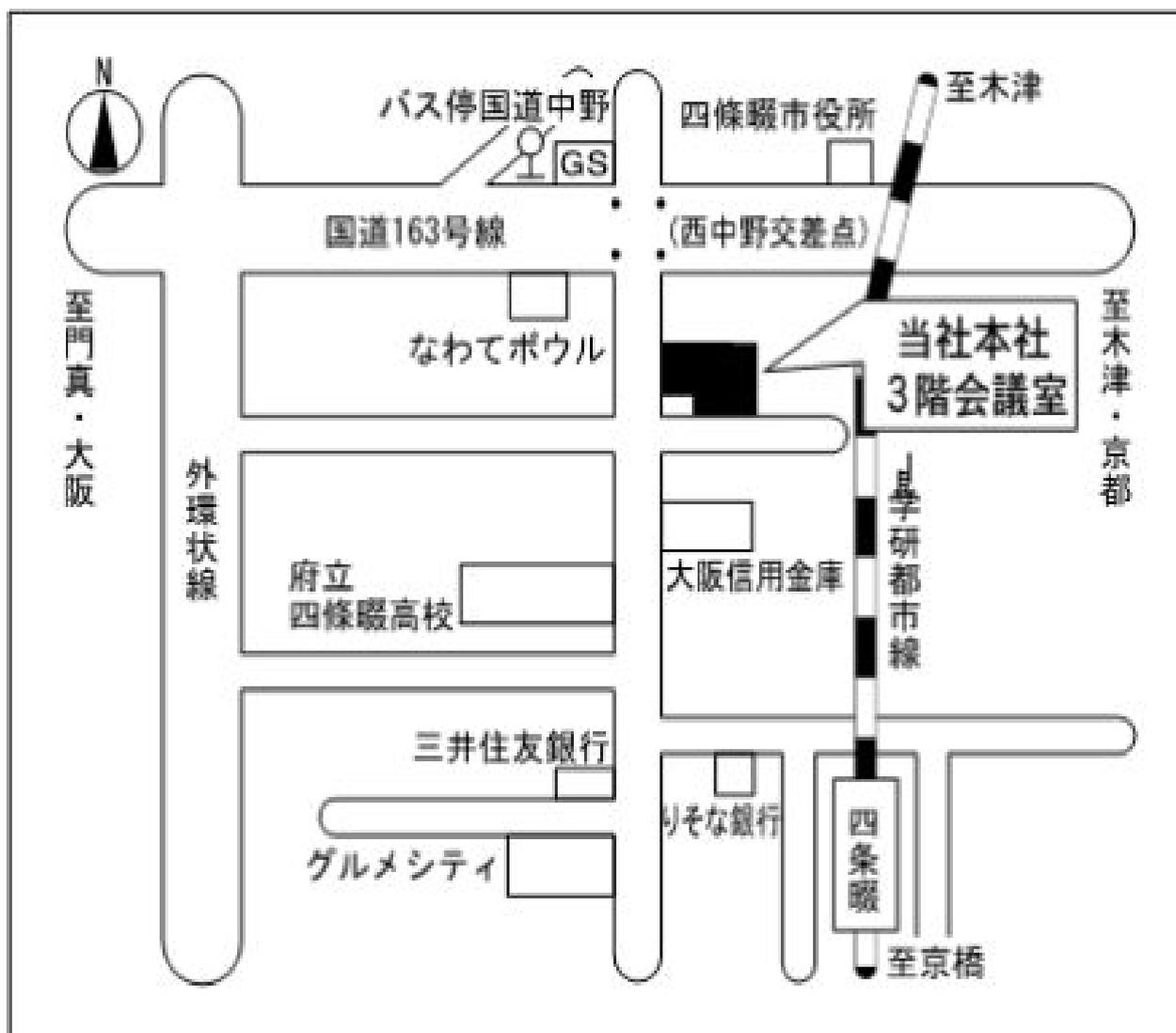
なお、株主提案のなかで指摘されている交通費の処理については、一般的な会計の手順にそったものであり、これを間違いとする根拠は存在しないと考えております。

以上

定時株主総会会場ご案内図

会 場 大阪府四條畷市中野新町10番20号
当社本社 3階会議室

TEL (072) 876-1121 (代表)



- 交 通
- JR学研都市線四条畷駅より徒歩約15分
 - 京阪電車大和田駅より京阪バス(②③系統)にて国道中野下車徒歩約3分